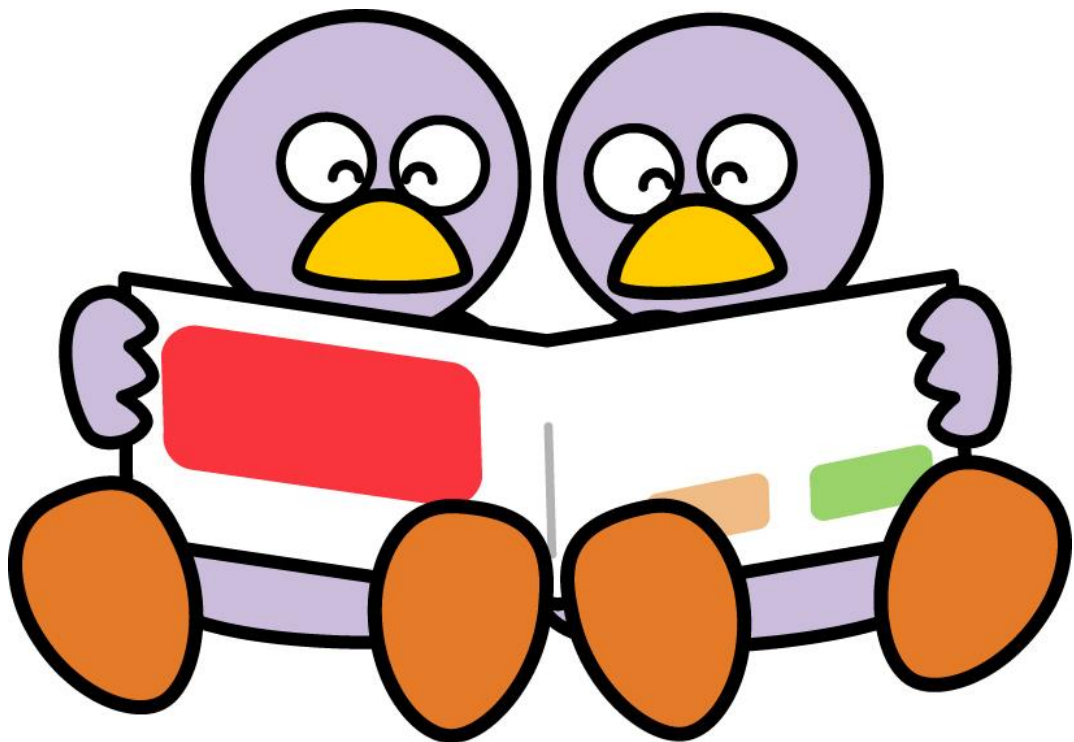


平成28年度

# 埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成30年3月

埼 玉 県

# 目次

## 第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
3 統一的な基準とは	1
4 財務諸表作成の対象範囲	2
5 財務諸表の作成にあたって	2

## 第2章 一般会計等財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書	5
④資金収支計算書	6
一般会計等財務書類を活用した分析について	7
1 社会資本形成の世代間負担比率	7
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	7
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	8
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	8
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8

## 第3章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	9
①貸借対照表	9
②行政コスト計算書	9
③純資産変動計算書	10
④資金収支計算書	10
【一般会計等の財務書類4表】	11
○貸借対照表	11
○行政コスト計算書	12
○純資産変動計算書	13
○資金収支計算書	14

【県全体の財務書類4表】	15
○貸借対照表	15
○行政コスト計算書	16
○純資産変動計算書	17
○資金収支計算書	18
【連結の財務書類4表】	19
○貸借対照表	19
○行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【注記】	23

# 第1章 はじめに

## 1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするため平成12年度(平成11年度決算分)から貸借対照表などを作成し、平成21年度(平成20年度決算分)からは「総務省方式改訂モデル」による財務諸表(『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成してきました。

この財務諸表は、地方公共団体ごとに複数の異なるモデルにより作成されていました。そのような中、平成27年1月に国からすべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請がありました。これを受けて本県では、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務諸表を作成しました。

## 2 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 資産から負債を差し引いた純資産が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

## 3 統一的な基準とは

### 発生主義・複式簿記

官庁会計は単式簿記による現金主義会計で、現金の収支という客観的な事実に基づいて記録されます。一方の発生主義会計は、資産の異動や費用が発生した事実に基づいて記録され、現金支出を伴わないコストの把握ができます。

また、複式簿記は、土地や建物等の現金以外の資産や借入金等の負債など、現金主義会計では把握できないストック情報を把握することができます。

### 固定資産台帳の整備

これまで多くの地方公共団体は、公有資産台帳や道路台帳等は整備していましたが、これらは主に資産管理を目的としており、資産価値に係る情報は必ずしも含まれていませんでした。一方の固定資産台帳は、庁舎や道路などの有形固定資産に加え、特許権やソフトウェアなどの無形固定資産といったあらゆる資産について、取得価格・耐用年数等のデータが記載されます。

### 比較可能性の確保

これまでは「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「独自方式」の3つの作成モデルが混在していましたが、統一的な基準の導入により団体間比較が可能となります。

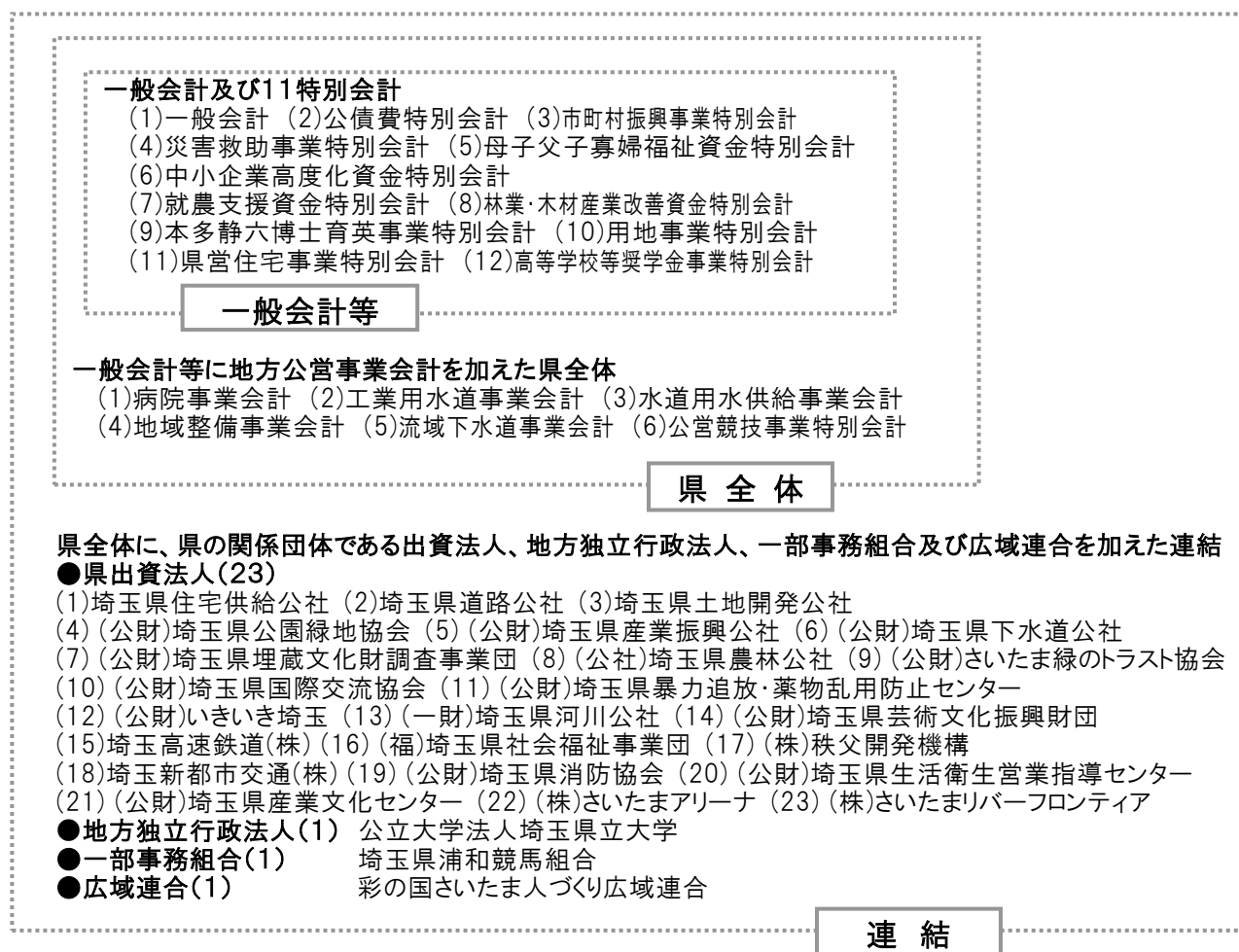
## 資産計上方法の変更

これまでは決算統計データを活用していましたが、統一的な基準では、新たに整備した固定資産台帳を基に資産を計上することとなりました。

また、管理者(県)と所有者(国)が異なる一般国道や一級河川等は、資産として計上しないこととなりました。このような基準の変更により、資産額が約 1.2 兆円減少しています。

## 4 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。



## 5 財務諸表の作成にあたって

- ・平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

## 第2章 一般会計等財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

◆平成28年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	5,133,402 <98.1%>	1 固定負債	4,833,181 <94.7%>
うち有形固定資産	3,840,531 <73.4%>	うち地方債	4,367,620 <85.6%>
うち無形固定資産	489 <0.0%>	うち退職手当引当金	437,619 <8.6%>
うち投資その他の資産	1,292,383 <24.7%>		
2 流動資産	98,016 <1.9%>	2 流動負債	268,098 <5.3%>
		うち1年内償還予定地方債	225,338 <4.4%>
		うち賞与等引当金	41,686 <0.8%>
		負債合計	5,101,279 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	130,140
資産合計	5,231,419 <100.0%>	負債・純資産合計	5,231,419

#### ★ポイント

○資産は、作成基準の変更などにより1兆1,885億円減少しています。

○基準の変更とは、例えば、県が投資して管理しているも所有権が県にない資産(例:一般国道や一級河川)については資産額から除くとされたことなどです。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆5,930億円と退職手当引当金4,376億円が、大部分を占めています。

○この地方債のうち1兆6,210億円は、臨時財政対策債です。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

◆平成28年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	694,637
		[純資産の部]	
		純資産合計	17,721
資産合計	712,358	負債・純資産合計	712,358

#### ★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は71万2千円、負債は69万5千円となっています。

(※)29.1.1時点7,343,807人

## ②行政コスト計算書

### ◆平成28年度行政コスト計算書(一般会計等)

#### 【経常費用】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 業務費用	1,023,088	63.0%
うち人件費	605,902	37.3%
うち物件費等	253,414	15.6%
うちその他の業務費用	163,772	10.1%
2 移転費用	600,303	37.0%
うち補助金等	552,816	34.1%
経常費用合計 a	1,623,391	

#### 【経常収益】

1 使用料及び手数料	36,456	
2 その他	50,124	
経常収益合計 b	86,581	

(差引) 純経常行政コスト (b-a) c	△ 1,536,810	
-----------------------	-------------	--

#### 【臨時損失】

臨時損失合計 d	6,727	
----------	-------	--

#### 【臨時利益】

臨時利益合計 e	2,206	
----------	-------	--

(差引) 純行政コスト c+(e-d) f	△ 1,541,331	
-----------------------	-------------	--

#### ★ポイント

○「経常費用」は総額約1兆6,234億円、「経常収益」は総額約866億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆5,368億円となっています。

○「経常費用」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○経常費用に対する経常収益の割合は5.3%です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

### ◆平成28年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	221,056
1 業務費用	139,313
人件費	82,505
物件費等	34,507
その他の業務費用	22,301
2 移転費用	81,743
経常収益	11,790
純経常行政コスト	209,266

#### ★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と、「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

### ③純資産変動計算書

#### ◆平成28年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	189,545
純行政コスト(△)	△ 1,541,331
財源	1,481,926
税収等	1,312,147
国県等補助金	169,779
本年度差額	△ 59,405
資産評価差額	-
無償所管換等	-
本年度純資産変動額	△ 59,405
本年度末純資産残高	130,140

#### ★ポイント

○「本年度末純資産残高」は1,301億円であり、前年度末に比べて、594億円の減となっています。

○変動の内訳は、純行政コストによる減が1兆5,413億円、税収等による増が1兆3,121億円、国県等補助金の受入れによる増が1,698億円となっています。



埼玉県のマスコット コバトン



#### ④資金収支計算書

##### ◆平成28年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

<b>【業務活動収支】</b>	
支出合計	1,526,239
収入合計	1,529,753
<b>業務活動収支</b>	<b>3,513</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
支出合計	85,862
収入合計	44,054
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 41,807</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
支出合計	194,666
収入合計	231,560
<b>財務活動収支</b>	<b>36,894</b>

本年度資金収支額	△ 1,400
前年度末資金残高	11,298
本年度末資金残高	9,898

前年度末歳計外現金残高	11,200
本年度歳計外現金増減額	471
本年度末歳計外現金残高	11,670
本年度末現金預金残高	21,568

##### ★ポイント

○平成28年度末の「現金預金残高」は、216億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は9億円のマイナスとなりました。

○収支は、「業務活動収支」が35億円のプラス「投資活動収支」が418億円のマイナス「財務活動収支」が369億円のプラスとなっています。

○所有外資産に係る支出を県の資産増加に影響を与えない費用として処理したことで、物件費等支出が増加したことにより、「業務活動収支」が均衡しています。

## 1 社会資本形成の世代間負担比率

### (1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\text{地方債残高(※)} \div \text{固定資産} = 74.3\%$$

※県で発行をコントロールできない地方債(臨時財政対策債、減収補填債特例分)を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

### (2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = 2.5\%$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

前年度に比べると比率は低くなっていますが、これは「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」へと作成基準が変更されたことによるものです。具体的には、県が投資して管理していても所有権が県にない資産(一般国道や一級河川など)が計上されなくなったことや、昭和59年度以前に取得した道路などの敷地が備忘価額(1円)に計上することに変更されたことによるものです。

## 2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 2.9$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

### 3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額}} = 56.9\%$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで老朽化の度合を示す数値であり、実際には、点検結果等を踏まえ長寿命化対策などにも取り組んでいます。

### 4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）

$$\boxed{\text{純経常行政コスト} \div \text{税込等}} = 103.7\%$$

税込等と行政コストの比率から、当該年度の税込等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

### 5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常費用}} = 5.3\%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用と比較することで、受益者負担の割合を知ることができます。

※ 平成 28 年度は「統一的な基準」の導入初年度であることから、前年度数値は記載していません。

※ これらの指標は団体間比較や経年比較を行うことで更なる分析が可能になることから、来年度以降、可能なものから順次分析に取り組んでいく予定です。

## 第3章 埼玉県の財務書類4表

### 各項目の説明

#### ①貸借対照表

##### [資産の部]

##### 1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。  
事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産  
インフラ資産：道路や橋りょうなど、社会基盤となる資産  
物品：車両や美術品など

- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

##### 2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：平成 30 年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)徴収不能引当金：貸付金などのうち今後回収不能が見込まれる金額です。

##### 3 流動資産

- (1)現金預金：現金(手許現金など)及び現金同等物(預金等)です。
- (2)未収金：税などの未収金です。

##### [負債の部]

##### 1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうちまだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が平成 28 年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担額です。

##### 2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当等です。

##### [純資産の部]

##### 1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

##### 2 余剰分(不足分)

金銭の形態で保有している資産の蓄積です。

#### ②行政コスト計算書

##### [経常費用]

##### 1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の平成 28 年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の平成 28 年度発生額です。

##### 2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

### 3 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額:徴収不能引当金の平成 28 年度発生額です。

### 4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等:政策目的による補助金等です。
- (2)社会保障給付:社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金:地方公営事業会計に対する繰出金です。

#### [経常収益]

##### 1 使用料・手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

#### ※純経常行政コスト

「経常収益」－「経常費用」です。

#### [臨時損失]

##### 1 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

##### 2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

##### 3 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の平成 28 年度発生額です。

##### 4 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の平成 28 年度発生額です。

#### [臨時利益]

##### 1 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

#### ※純行政コスト

「臨時利益」－「臨時損失」＋「純経常行政コスト」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表します。

## ③純資産変動計算書

- 1 税収等:地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- 2 国県等補助金:国庫支出金等です。
- 3 有形固定資産等の増加:固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額です。
- 4 有形固定資産等の減少:固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額です。
- 5 貸付金・基金等の増加:貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。
- 6 貸付金・基金等の減少:貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。
- 7 資産評価差額:有価証券等の評価差額です。
- 8 無償所管替等:無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

## ④資金収支計算書

### 1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

### 2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

### 3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

# 一般会計等の財務書類4表

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,133,402 ※	固定負債	4,833,181 ※
有形固定資産	3,840,531 ※	地方債	4,367,620
事業用資産	1,205,633	長期未払金	19,297
土地	817,925	退職手当引当金	437,619
立木竹	68	損失補償等引当金	8,644
建物	949,918	その他	0
建物減価償却累計額	△ 571,495	流動負債	268,098
工作物	40,124	1年内償還予定地方債	225,338
工作物減価償却累計額	△ 36,722	未払金	603
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	41,686
航空機	2,690	預り金	471
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	0
その他	184	<b>負債合計</b>	<b>5,101,279</b>
その他減価償却累計額	△ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,638	固定資産等形成分	5,303,968
インフラ資産	2,624,613	余剰分(不足分)	△ 5,173,828
土地	471,058		
建物	82,695		
建物減価償却累計額	△ 43,717		
工作物	4,325,105		
工作物減価償却累計額	△ 2,414,033		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	203,505		
物品	39,224		
物品減価償却累計額	△ 28,940		
無形固定資産	489		
ソフトウェア	211		
その他	278		
投資その他の資産	1,292,383 ※		
投資及び出資金	360,920		
有価証券	289		
出資金	185,617		
その他	175,014		
投資損失引当金	△ 62,190		
長期延滞債権	13,596		
長期貸付金	71,652		
基金	912,069		
減債基金	782,263		
その他	129,806		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,665		
流動資産	98,016		
現金預金	21,568		
未収金	6,592		
短期貸付金	12,571		
基金	57,319		
財政調整基金	12,119		
減債基金	45,200		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34		
<b>資産合計</b>	<b>5,231,419 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>130,140</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,231,419</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,623,391
業務費用	1,023,088
人件費	605,902
職員給与費	515,699
賞与等引当金繰入額	41,686
退職手当引当金繰入額	40,724
その他	7,793
物件費等	253,414
物件費	100,589
維持補修費	54,972
減価償却費	97,704
その他	149
その他の業務費用	163,772
支払利息	50,367
徴収不能引当金繰入額	-
その他	113,405
移転費用	600,303 ※
補助金等	552,816
社会保障給付	32,492
他会計への繰出金	7,731
その他	7,265
経常収益	86,581 ※
使用料及び手数料	36,456
その他	50,124
純経常行政コスト	△ 1,536,810
臨時損失	6,727
災害復旧事業費	820
資産除売却損	354
投資損失引当金繰入額	2,763
損失補償等引当金繰入額	24
その他	2,766
臨時利益	2,206
資産売却益	2,206
その他	-
純行政コスト	△ 1,541,331

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,545	5,224,032	△ 5,034,487
純行政コスト(△)	△ 1,541,331		△ 1,541,331
財源	1,481,926		1,481,926
税金等	1,312,147		1,312,147
国県等補助金	169,779		169,779
本年度差額	△ 59,405		△ 59,405
固定資産等の変動(内部変動)		79,936	△ 79,936
有形固定資産等の増加		45,064	△ 45,064
有形固定資産等の減少		△ 3,694	3,694
貸付金・基金等の増加		319,027	△ 319,027
貸付金・基金等の減少		△ 280,461	280,461
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 59,405	79,936	△ 139,341
本年度末純資産残高	130,140	5,303,968	△ 5,173,828



# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,525,419
業務費用支出	929,254
人件費支出	618,856
物件費等支出	149,029
支払利息支出	50,367
その他の支出	111,002
移転費用支出	596,165 ※
補助金等支出	549,808
社会保障給付支出	32,492
他会計への繰出支出	7,731
その他の支出	6,135
業務収入	1,529,557
税金等収入	1,293,494
国県等補助金収入	150,979
使用料及び手数料収入	36,375
その他の収入	48,709
臨時支出	820
災害復旧事業費支出	820
その他の支出	-
臨時収入	196
<b>業務活動収支</b>	<b>3,513 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	85,862 ※
公共施設等整備費支出	40,554
基金積立金支出	29,401
投資及び出資金支出	6,741
貸付金支出	9,165
その他の支出	-
投資活動収入	44,054
国県等補助金収入	18,604
基金取崩収入	11,404
貸付金元金回収収入	11,540
資産売却収入	2,506
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 41,807 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	194,666
地方債償還支出	194,666
その他の支出	0
財務活動収入	231,560
地方債発行収入	231,560
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>36,894</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,400</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,298</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,898</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,200</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>471</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,670 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,568</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 県全体の財務書類4表

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,345,047 ※	固定負債	5,549,005 ※
有形固定資産	4,886,424 ※	地方債	4,652,274
事業用資産	1,318,089 ※	長期未払金	82,069
土地	855,939	退職手当引当金	445,212
立木竹	68	損失補償等引当金	8,644
建物	1,046,656	その他	360,807
建物減価償却累計額	△ 599,783	流動負債	432,670
工作物	48,779	1年内償還予定地方債	246,897
工作物減価償却累計額	△ 39,519	未払金	21,233
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	447
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,136
航空機	2,690	預り金	2,162
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	114,795
その他	195	<b>負債合計</b>	<b>5,981,675</b>
その他減価償却累計額	△ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,763	固定資産等形成分	6,520,394
インフラ資産	3,499,378 ※	余剰分(不足分)	△ 5,904,525
土地	572,960	他団体出資等分	0
建物	173,520		
建物減価償却累計額	△ 80,341		
工作物	5,125,830		
工作物減価償却累計額	△ 2,712,172		
その他	161,464		
その他減価償却累計額	△ 73,539		
建設仮勘定	331,657		
物品	203,049		
物品減価償却累計額	△ 134,093		
無形固定資産	160,609 ※		
ソフトウェア	1,427		
その他	159,183		
投資その他の資産	1,298,013		
投資及び出資金	356,438		
有価証券	2,305		
出資金	185,821		
その他	168,312		
投資損失引当金	△ 62,190		
長期延滞債権	13,596		
長期貸付金	71,652		
基金	917,430		
減債基金	782,263		
その他	135,167		
その他	4,752		
徴収不能引当金	△ 3,665		
流動資産	252,495		
現金預金	150,851		
未収金	22,804		
短期貸付金	12,571		
基金	57,319		
財政調整基金	12,119		
減債基金	45,200		
棚卸資産	9,012		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 76		
繰延資産			
<b>資産合計</b>	<b>6,597,543 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>615,869</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,597,543 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ◆平成28年度貸借対照表(県全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 814,520
	[純資産の部]
	純資産合計 83,862
資産合計 898,382	負債・純資産合計 898,382

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,775,063
業務費用	1,193,035 ※
人件費	634,105 ※
職員給与費	536,388
賞与等引当金繰入額	43,272
退職手当引当金繰入額	43,172
その他	11,272
物件費等	367,719
物件費	140,504
維持補修費	71,660
減価償却費	147,382
その他	8,173
その他の業務費用	191,212 ※
支払利息	56,672
徴収不能引当金繰入額	19
その他	134,520
移転費用	582,028 ※
補助金等	536,061
社会保障給付	32,506
他会計への繰出金	6,161
その他	7,301
経常収益	240,276 ※
使用料及び手数料	112,604
その他	127,671
純経常行政コスト	△ 1,534,787
臨時損失	7,874
災害復旧事業費	820
資産除売却損	400
投資損失引当金繰入額	2,763
損失補償等引当金繰入額	24
その他	3,867
臨時利益	2,856
資産売却益	2,206
その他	650
純行政コスト	△ 1,539,805

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成28年度行政コスト計算書(県全体)【県民一人当たり】(単位:円)

項 目	総 額
経常費用	241,709
業務費用	162,455
人件費	86,346
物件費等	50,072
その他の業務費用	26,037
移転費用	79,254
経常収益	32,718
純経常行政コスト	208,991

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	672,391	5,914,867	△ 5,242,476	-
純行政コスト(△)	△ 1,539,805		△ 1,539,805	-
財源	1,492,265		1,492,265	-
税金等	1,318,509		1,318,509	-
国県等補助金	173,756		173,756	-
本年度差額	△ 47,540		△ 47,540	
固定資産等の変動(内部変動)		157,234 ※	△ 157,234 ※	
有形固定資産等の増加		149,848	△ 149,848	
有形固定資産等の減少		△ 28,657	28,657	
貸付金・基金等の増加		319,027	△ 319,027	
貸付金・基金等の減少		△ 282,982	282,982	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 8,982	448,293	△ 457,275	
本年度純資産変動額	△ 56,522	605,527	△ 662,049	-
本年度末純資産残高	615,869	6,520,394	△ 5,904,525	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,624,001
業務費用支出	1,021,161
人件費支出	645,583
物件費等支出	197,598
支払利息支出	56,673
その他の支出	121,307
移転費用支出	602,840 ※
補助金等支出	539,735
社会保障給付支出	32,506
他会計への繰出支出	6,161
その他の支出	24,440
業務収入	1,655,561 ※
税収等収入	1,293,471
国県等補助金収入	151,706
使用料及び手数料収入	113,187
その他の収入	97,199
臨時支出	866
災害復旧事業費支出	820
その他の支出	46
臨時収入	653
<b>業務活動収支</b>	<b>31,347</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	147,389
公共施設等整備費支出	108,687
基金積立金支出	29,401
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	9,165
その他の支出	97
投資活動収入	59,391 ※
国県等補助金収入	29,538
基金取崩収入	11,606
貸付金元金回収収入	11,540
資産売却収入	2,506
その他の収入	4,200
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 87,996 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	220,251
地方債償還支出	215,255
その他の支出	4,996
財務活動収入	280,460
地方債発行収入	273,757
その他の収入	6,703
<b>財務活動収支</b>	<b>60,209</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,560</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>135,621</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>139,181</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,200</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>471</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,670 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>150,851</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結の財務書類4表

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,476,380	固定負債	5,629,948 ※
有形固定資産	5,005,797 ※	地方債	4,674,044
事業用資産	1,414,220 ※	長期未払金	125,968
土地	877,436	退職手当引当金	450,911
立木竹	68	損失補償等引当金	10,895
建物	1,095,137	その他	368,131
建物減価償却累計額	△ 624,786	流動負債	447,305 ※
工作物	138,284	1年内償還予定地方債	248,170
工作物減価償却累計額	△ 80,209	未払金	28,743
船舶	2	未払費用	275
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,752
浮標等	0	前受収益	675
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,844
航空機	2,690	預り金	4,425
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	115,420
その他	6,732	<b>負債合計</b>	<b>6,077,251</b>
その他減価償却累計額	△ 4,220	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,780	固定資産等形成分	6,667,372
インフラ資産	3,520,367 ※	余剰分(不足分)	△ 5,983,748
土地	572,960	他団体出資等分	720
建物	173,520		
建物減価償却累計額	△ 80,341		
工作物	5,125,830		
工作物減価償却累計額	△ 2,712,172		
その他	196,157		
その他減価償却累計額	△ 87,243		
建設仮勘定	331,657		
物品	226,878		
物品減価償却累計額	△ 155,669		
無形固定資産	163,997 ※		
ソフトウェア	1,900		
その他	162,098		
投資その他の資産	1,306,586 ※		
投資及び出資金	358,982 ※		
有価証券	4,951		
出資金	165,534		
その他	188,498		
投資損失引当金	△ 62,190		
長期延滞債権	13,596		
長期貸付金	57,743		
基金	937,088		
減債基金	782,263		
その他	154,825		
その他	5,514		
徴収不能引当金	△ 4,148		
流動資産	285,133 ※		
現金預金	180,563		
未収金	24,974		
短期貸付金	9,124		
基金	57,319		
財政調整基金	12,119		
減債基金	45,200		
棚卸資産	13,753		
その他	△ 482		
徴収不能引当金	△ 119		
繰延資産	81		
<b>資産合計</b>	<b>6,761,594</b>	<b>純資産合計</b>	<b>684,343 ※</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,761,594</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ◆平成28年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 827,534
	[純資産の部]
	純資産合計 93,186
資産合計 920,721	負債・純資産合計 920,721

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,842,413
業務費用	1,262,469 ※
人件費	651,171 ※
職員給与費	550,154
賞与等引当金繰入額	43,964
退職手当引当金繰入額	43,934
その他	13,118
物件費等	409,070 ※
物件費	166,645
維持補修費	80,875
減価償却費	151,372
その他	10,180
その他の業務費用	202,229
支払利息	57,437
徴収不能引当金繰入額	19
その他	144,773
移転費用	579,944 ※
補助金等	533,406
社会保障給付	32,507
他会計への繰出金	6,669
その他	7,363
経常収益	309,519
使用料及び手数料	156,195
その他	153,324
純経常行政コスト	△ 1,532,895 ※
臨時損失	8,404
災害復旧事業費	820
資産除売却損	504
投資損失引当金繰入額	2,763
損失補償等引当金繰入額	24
その他	4,293
臨時利益	3,182
資産売却益	2,225
その他	957
純行政コスト	△ 1,538,116 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成28年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

項 目	総 額
経常費用	250,880
業務費用	171,909
人件費	88,669
物件費等	55,703
その他の業務費用	27,537
移転費用	78,970
経常収益	42,147
純経常行政コスト	208,733

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	735,900	6,036,476	△ 5,301,296	720
純行政コスト(△)	△ 1,538,116		△ 1,538,116	-
財源	1,496,234 ※		1,496,234 ※	-
税収等	1,319,091		1,319,091	-
国県等補助金	177,144		177,144	-
本年度差額	△ 41,883 ※		△ 41,883 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		156,764 ※	△ 156,764 ※	
有形固定資産等の増加		153,639	△ 153,639	
有形固定資産等の減少		△ 33,964	33,964	
貸付金・基金等の増加		320,284	△ 320,284	
貸付金・基金等の減少		△ 283,194	283,194	
資産評価差額	△ 28	△ 28		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 9,648	474,160	△ 483,808	
本年度純資産変動額	△ 51,557 ※	630,896	△ 682,453 ※	-
本年度末純資産残高	684,343	6,667,372	△ 5,983,748 ※	720

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,688,808 ※
業務費用支出	1,079,838 ※
人件費支出	662,589
物件費等支出	227,543
支払利息支出	57,443
その他の支出	132,262
移転費用支出	608,972 ※
補助金等支出	537,110
社会保障給付支出	32,507
他会計への繰出支出	6,733
その他の支出	32,624
業務収入	1,730,500 ※
税込等収入	1,294,147
国県等補助金収入	153,432
使用料及び手数料収入	155,287
その他の収入	127,636
臨時支出	1,224
災害復旧事業費支出	820
その他の支出	404
臨時収入	655
<b>業務活動収支</b>	<b>41,124 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	156,373 ※
公共施設等整備費支出	110,909
基金積立金支出	34,421
投資及び出資金支出	1,095
貸付金支出	9,517
その他の支出	432
投資活動収入	65,355 ※
国県等補助金収入	29,538
基金取崩収入	16,026
貸付金元金回収収入	11,935
資産売却収入	3,195
その他の収入	4,660
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 91,017 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	224,994 ※
地方債償還支出	217,460
その他の支出	7,533
財務活動収入	283,142
地方債発行収入	275,701
その他の収入	7,441
<b>財務活動収支</b>	<b>58,147 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,252 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>160,640</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>168,893 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,201</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>471</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,670 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>180,563</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等財務書類注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
    - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	2 年～10 年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。  
ソフトウェア 5 年
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

国からの要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更しました。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	8,636 百万円	960 百万円	9,596 百万円
埼玉県住宅供給公社	—	8 百万円	75 百万円	83 百万円
埼玉県道路公社	—	—	4,294 百万円	4,294 百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	3,236 百万円	3,236 百万円
計	—	8,644 百万円	8,565 百万円	17,209 百万円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
普通会計の対象範囲と同じです（一般会計ほか11会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	11.8%	
将来負担比率	192.3%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 54,447 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 45,316 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。
  - ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地	79,460 百万円の減少
----	---------------

昭和59年度以前取得のインフラ資産の土地については全て備忘価格1円として計上することにより土地の資産額が減少しました。
  - イ 所有権の有無による計上対象資産の変更等による主な影響額

指定区間外の国道	
土地	119,856 百万円
工作物	1,139,840 百万円（減価償却累計額 649,936 百万円）
指定区間の一級河川等	
土地	466,287 百万円
工作物	913,640 百万円（減価償却累計額 366,902 百万円）

管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,213,372 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,191,190 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	156,185 百万円
将来負担額	5,136,604 百万円
充当可能基金額	876,499 百万円
特定財源見込額	56,112 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,213,372 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 12,073 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,808,334 百万円	1,799,824 百万円
繰越金による差額	△9,467 百万円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,500 百万円	6,943 百万円
資金収支計算書	1,805,367 百万円	1,806,767 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（一般会計等に含まれる会計間でも相殺しています）。また、資金収支計算書には前年度からの繰越金歳入を含みません。

### 全体連結財務書類注記

#### 1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

#### 2 重要な会計方針

- (1) 病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法の全部適用としていることから、それぞれの決算書に記載された会計方針において作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。